

柏市の財務書類

【統一的な基準】

(平成28年度決算)

(資料編)



平成30年3月

目次

第1章 一般会計等財務書類	1
一般会計等開始貸借対照表	2
一般会計等貸借対照表	3
一般会計等行政コスト計算書	4
一般会計等純資産変動計算書	5
一般会計等資金収支計算書	6
一般会計等財務書類に係る注記	7
一般会計等附属明細書	14
1. 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細	14
(1) 資産項目の明細	14
(2) 負債項目の明細	20
2. 一般会計等行政コスト計算書の内容に関する明細	23
(1) 補助金等の明細	23
(2) 一般会計等行政コスト計算書に係る行政目的別の明細	24
3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細	25
(1) 財源の明細	25
(2) 財源情報の明細	26
4. 一般会計等資金収支計算書の内容に関する明細	26
(1) 資金の明細	26
第2章 全体財務書類	27
全体開始貸借対照表	28
全体貸借対照表	29
全体行政コスト計算書	30
全体純資産変動計算書	31
全体資金収支計算書	32
全体財務書類に係る注記	33
全体附属明細書	38
1. 全体貸借対照表の内容に関する明細	38
(1) 資産項目の明細	38
(2) 負債項目の明細	44
2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細	47
(1) 補助金等の明細	47
(2) 全体行政コスト計算書に係る行政目的別の明細	48
3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細	49
(1) 財源の明細	49
(2) 財源情報の明細	50
4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細	50
(1) 資金の明細	50

第3章 連結財務書類	51
連結開始貸借対照表	52
連結貸借対照表	53
連結行政コスト計算書	54
連結純資産変動計算書	55
連結資金収支計算書	56
連結財務書類に係る注記	57
連結附属明細書	63
1. 連結貸借対照表の内容に関する明細	63
(1) 資産項目の明細	63
(2) 負債項目の明細	70
2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細	73
(1) 補助金等の明細	73
(2) 連結行政コスト計算書に係る行政目的別の明細	74
3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細	75
(1) 財源の明細	75
(2) 財源情報の明細	77
4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細	77
(1) 資金の明細	77

※「解説編」について

本編に掲載されている財務書類について解説した『柏市の財務書類【統一的な基準】（平成28年度決算）（解説編）』もぜひあわせてご覧ください。

※財務書類および附属明細書の単位および計数の端数処理

財務書類および附属明細書の単位は百万円となっています。表示単位未満を四捨五入しているため、合計値等が表示と一致しない場合があります。なお「0」は単位未満計数がある場合を示し、「-」は計数がない場合を示します。

第 1 章 一般会計等財務書類

一般会計等開始貸借対照表

(平成28年 4月 1日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	406,108	固定負債	107,760
有形固定資産	360,949	地方債	86,661
事業用資産	200,124	長期未払金	310
土地	137,520	退職手当引当金	18,639
立木竹	-	損失補償等引当金	880
建物	150,810	その他	1,269
建物減価償却累計額	△ 89,623	流動負債	18,466
工作物	7,109	1年内償還予定地方債	10,561
工作物減価償却累計額	△ 6,130	未払金	2,474
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,453
航空機	-	預り金	3,649
航空機減価償却累計額	-	その他	329
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	126,226
建設仮勘定	438		
インフラ資産	159,934	【純資産の部】	
土地	113,233	固定資産等形成分	414,936
建物	5,963	余剰分(不足分)	△ 115,126
建物減価償却累計額	△ 2,273		
工作物	83,319		
工作物減価償却累計額	△ 48,541		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8,232		
物品	5,434		
物品減価償却累計額	△ 4,545		
無形固定資産	296		
ソフトウェア	147		
その他	149		
投資その他の資産	44,863		
投資及び出資金	23,562		
有価証券	6		
出資金	23,546		
その他	10		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,000		
長期貸付金	238		
基金	19,222		
減債基金	-		
その他	19,222		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 160		
流動資産	19,928		
現金預金	8,533		
未収金	793		
短期貸付金	260		
基金	10,408		
財政調整基金	10,408		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 66		
資産合計	426,036	純資産合計	299,810
		負債及び純資産合計	426,036

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	100,485
業務費用	50,552
人件費	20,668
職員給与費	16,506
賞与等引当金繰入額	1,453
退職手当引当金繰入額	1,782
その他	927
物件費等	28,211
物件費	20,357
維持補修費	1,989
減価償却費	5,863
その他	3
その他の業務費用	1,674
支払利息	891
徴収不能引当金繰入額	123
その他	659
移転費用	49,933
補助金等	7,282
社会保障給付	32,180
他会計への繰出金	10,426
その他	44
経常収益	5,661
使用料及び手数料	3,074
その他	2,587
純経常行政コスト	△ 94,824
臨時損失	455
災害復旧事業費	—
資産除売却損	46
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	410
臨時利益	87
資産売却益	58
その他	29
純行政コスト	△ 95,193

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	299,810	414,936	△ 115,126
純行政コスト(△)	△ 95,193		△ 95,193
財源	106,177		106,177
税収等	78,928		78,928
国県等補助金	27,249		27,249
本年度差額	10,985		10,985
固定資産等の変動(内部変動)		5,317	△ 5,317
有形固定資産等の増加		7,443	△ 7,443
有形固定資産等の減少		△ 5,987	5,987
貸付金・基金等の増加		7,388	△ 7,388
貸付金・基金等の減少		△ 3,526	3,526
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	3,026	3,026	
その他	△ 13	-	△ 13
本年度純資産変動額	13,997	8,343	5,655
本年度末純資産残高	313,808	423,279	△ 109,471

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	95,050
業務費用支出	45,114
人件費支出	21,241
物件費等支出	22,372
支払利息支出	891
その他の支出	609
移転費用支出	49,936
補助金等支出	7,282
社会保障給付支出	32,180
他会計への繰出支出	10,426
その他の支出	48
業務収入	110,137
税込等収入	79,109
国県等補助金収入	25,380
使用料及び手数料収入	3,075
その他の収入	2,574
臨時支出	410
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	410
臨時収入	—
業務活動収支	14,678
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,128
公共施設等整備費支出	9,740
基金積立金支出	4,247
投資及び出資金支出	1,737
貸付金支出	1,404
その他の支出	—
投資活動収入	5,530
国県等補助金収入	1,869
基金取崩収入	1,886
貸付金元金回収収入	1,641
資産売却収入	134
その他の収入	—
投資活動収支	△ 11,598
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,898
地方債償還支出	10,563
その他の支出	336
財務活動収入	8,339
地方債発行収入	8,339
その他の収入	—
財務活動収支	△ 2,560
本年度資金収支額	520
前年度末資金残高	4,894
本年度末資金残高	5,414

前年度末歳計外現金残高	3,639
本年度歳計外現金増減額	120
本年度末歳計外現金残高	3,759
本年度末現金預金残高	9,173

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(イ) 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

イ 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

ウ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 7年～60年

物品 2年～15年

- イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法
（ソフトウェアについては、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ウ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ア 徴収不能引当金
未収金，長期延滞債権，貸付金及び長期貸付金については，過去5年間の平均不納欠損率により，徴収不能見込額を計上しています。
- イ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ウ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち，地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- エ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について，それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ア ファイナンス・リース取引
 - (ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - (イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（柏市資金運用方針において，

歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当はありません。

(2) 表示方法の変更

該当はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計） 名	確定債務額	履行すべき額が確定して いない損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上 額	貸借対照表 未計上額	
柏市土地開 発公社	—	—	7,098 百万円	7,098 百万円
計	—	—	7,098 百万円	7,098 百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ア 千葉地裁松戸支部 平成29年（ワ）第244号
国家賠償請求事件 2,538,717円
- イ 千葉地裁 平成28年（ワ）第2404号
国家賠償請求事件 2,362,393円
- ウ 東京地裁 平成28年（ワ）第27687号
国家賠償請求事件 146,081,845円
- エ 千葉地裁 平成28年（行ウ）第11号
固定資産税及び都市計画税賦課処分取消請求事件 374,400円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ア 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計
学校給食センター事業特別会計
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- イ 一般会計には、決算統計では普通会計から除外される南柏駅東口土地区画整理事業特別会計（平成19年度をもって廃止した想定企業会計）を含みます。
- ウ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- エ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- オ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、

次のとおりです。

実質赤字比率	－%	(赤字は発生していない)
連結実質赤字比率	－%	(赤字は発生していない)
実質公債費比率	4.3%	
将来負担比率	－%	(将来負担比率がマイナスのため)

カ 繰越事業に係る将来の支出予定額 7,661百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

ア 総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等は次のとおりです。

(ア) 有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額

土地	45,512百万円の増加
償却資産	85,644百万円の減少

(イ) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

a 範囲

平成29年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

b 内訳

<u>事業用資産</u>	<u>17百万円 (1百万円)</u>
土地	17百万円 (1百万円)
<u>インフラ資産</u>	<u>14百万円 (32百万円)</u>
土地	14百万円 (32百万円)

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、公示地価に基づく評価方法によっています。

上記の(33百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

イ 基金借入金(繰替運用)

該当はありません。

ウ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 74,992百万円

エ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	76,170百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,689百万円
将来負担額	138,131百万円
充当可能基金額	30,017百万円
特定財源見込額	19,197百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	96,637百万円

オ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産から長期延滞債権及び徴収不能引当金を控除した額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支

業務活動収支	14,678百万円
支払利息支出	891百万円
投資活動収支	△11,598百万円
基礎的財政収支	3,971百万円

イ 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	127,015百万円	121,751百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	△3,009百万円	△1,735百万円
資金収支計算書	124,006百万円	123,486百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計、学校給食センター事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

ウ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書

業務活動収支	14,678百万円
未収債権額の減少	△160百万円
減価償却費	△5,863百万円
退職手当引当金の減少	573百万円
徴収不能引当金繰入額	△122百万円
損失補償引当金の減少	19百万円
資産除売却益	12百万円
徴収不能引当金超過不納欠損	△21百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,869百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>10,985百万円</u>

エ 一時借入金

該当はありません。

オ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

173百万円

一般会計等附属明細書

1. 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	295,878	5,785	2,720	298,942	99,288	3,644	199,655
土地	137,520	162	34	137,649	-	-	137,649
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	150,810	2,928	115	153,622	92,994	3,480	60,628
工作物	7,109	24	0	7,133	6,293	163	840
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	438	2,670	2,571	538	-	-	538
インフラ資産	210,748	7,469	876	217,340	52,625	1,816	164,716
土地	113,233	1,923	66	115,090	-	-	115,090
建物	5,963	58	0	6,021	2,405	132	3,617
工作物	83,319	3,571	11	86,880	50,220	1,684	36,660
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,232	1,917	800	9,349	-	-	9,349
物品	5,434	369	231	5,573	4,658	344	915
合計	512,060	13,623	3,827	521,856	156,570	5,804	365,286

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	12,709	122,411	26,620	22,675	421	5,598	9,221	199,655
土地	8,788	94,211	15,010	9,476	306	2,884	6,975	137,649
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,916	27,325	11,595	12,913	112	2,599	2,168	60,628
工作物	0	469	4	286	0	77	3	840
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5	407	11	0	3	38	75	538
インフラ資産	157,428	2	767	375	2,413	2,873	858	164,716
土地	111,404	0	720	372	1,860	685	50	115,090
建物	2,902	1	14	0	473	0	225	3,617
工作物	33,786	0	33	3	69	2,187	581	36,660
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,337	0	0	0	10	0	2	9,349
物品	13	254	14	60	4	515	57	915
合計	170,150	122,667	27,401	23,110	2,837	8,985	10,136	365,286

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉県債(平成27年度第2回)	100,000	100.00	10	100.00	10	0	0
合計	-	-	10	-	10	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
柏市水道事業会計	1,150	64,825	27,626	37,198	30,006	3.83%	1,425	0	
柏市下水道事業会計	5,206	147,609	118,901	28,707	24,937	20.88%	5,994	0	
柏市病院事業会計	2,409	5,466	1,427	4,039	3,563	67.62%	2,731	0	
公益財団法人柏市医療公社	501	4,731	2,025	2,706	501	100.00%	37,061	0	
柏市土地開発公社	10	12,335	11,357	978	10	100.00%	978	0	
一般財団法人柏市まちづくり公社	100	1,547	60	1,487	355	28.17%	419	0	
一般財団法人柏市みどりの基金	500	2,110	41	2,069	1,517	32.95%	682	0	
株式会社道の駅しょうなん	14	51	7	44	18	77.78%	34	0	
北千葉広域水道企業団	5,466	135,641	54,574	81,067	74,658	7.32%	5,934	0	
株式会社ディー・エス・ケイ	4	2,439	957	1,482	13	32.00%	474	0	
合計	15,361	376,753	216,975	159,778	135,114	-	55,732	0	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉県農業信用基金協会	4	201,694	194,879	6,815	3,996	0.11%	7	0	4	
千葉県信用保証協会	50	1,119,271	1,053,052	66,219	44,800	0.11%	73	0	50	
公益社団法人千葉県畜産協会	0	2,520	296	2,224	2,000	0.01%	0	0	0	
公益財団法人千葉県消防協会	1	174	6	169	33	2.87%	5	0	1	
公益財団法人千葉交響楽団	1	96	17	79	65	1.53%	1	0	1	
公益財団法人千葉県文化振興財団	4	1,000	334	666	574	0.78%	5	0	4	
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー	6	2,343	83	2,259	2,135	0.26%	6	0	6	
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議	11	673	1	673	600	1.82%	12	0	11	
公益財団法人千葉ヘルス財団	7	585	1	584	577	1.16%	7	0	7	
公益財団法人千葉県動物保護管理協会	4	284	0	283	280	1.30%	4	0	4	
公益財団法人千葉県建設技術センター	4	1,318	388	930	316	1.30%	12	0	4	
公益財団法人千葉県教育振興財団	15	2,243	191	2,052	1,230	1.20%	25	0	15	
首都圏新都市鉄道株式会社	9,798	1,011,464	828,668	182,796	185,016	5.30%	9,688	0	9,798	
千葉圏芸プラスチック加工株式会社	0	168	18	150	60	0.42%	1	0	0	
株式会社日立相レイソル	2	2,225	1,209	1,016	100	2.00%	20	0	2	
地方公共団体金融機構	20	24,786,267	24,545,185	241,082	16,602	0.12%	289	0	20	
株式会社ペイエイエム	2	3,352	391	2,961	800	0.28%	8	0	2	
合計	9,929	27,135,677	26,624,719	510,958	259,185	-	10,164	0	9,929	

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	10,011	500	-	-	10,511	
減債基金	-	-	-	-	-	
職員退職手当基金	2,077	-	-	-	2,077	
公共施設整備基金	10,977	-	-	-	10,977	
寄附基金	296	-	-	-	296	
市民公益活動促進基金	3	-	-	-	3	
都市整備基金	3,158	-	-	-	3,158	
土地開発基金	603	-	108	4,257	4,968	
合計	27,126	500	108	4,257	31,990	

(単位:百万円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
育英資金貸付金	-	-	0	0	0
区画整理事業貸付金	-	-	105	-	105
社会福祉施設整備貸付金	12	-	1	-	13
高額療養費資金貸付金	7	-	0	-	7
母子福祉資金貸付金	115	1	15	0	130
寡婦福祉資金貸付金	6	0	0	0	7
合計	141	1	122	0	262

⑥長期延滞債権の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
生活一時資金貸付金	2	0
私立幼稚園入園準備金貸付金	0	0
高等学校等入学準備金貸付金	3	3
母子福祉資金貸付金	7	7
寡婦福祉資金貸付金	1	0
小計	14	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	715	61
法人市民税	32	5
固定資産税	488	51
軽自動車税	18	2
都市計画税	117	12
その他の未収金		
使用料・手数料	92	3
分担金及び負担金	12	0
諸収入	229	6
小計	1,704	140
合計	1,718	140

⑦未収金の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子福祉資金貸付金	1	0
寡婦福祉資金貸付金	0	0
小計	1	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	389	33
法人市民税	14	2
固定資産税	200	21
軽自動車税	14	2
都市計画税	48	5
その他の未収金		
使用料・手数料	17	1
分担金及び負担金	7	0
諸収入	51	1
小計	739	65
合計	740	65

(2) 負債項目の明細
① 地方債(借入先別)の明細 (単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	4,063	349		2,272	963	244	579	-	-	-	5
公営住宅建設	546	116		507	38	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	12,383	1,717		8,789	142	2,122	1,259	-	-	-	71
一般単独事業	25,693	3,642		3,533	4,768	8,453	6,496	-	-	-	2,444
その他	7,962	975		3,742	2,486	218	422	-	-	-	1,094
【特別分】											
臨時財政対策債	41,158	2,661		34,045	4,960	1,095	1,058	-	-	-	-
減税補てん債	2,933	583		2,933	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	260	149		149	-	-	-	-	-	-	111
合計	94,998	10,193		55,970	13,357	12,132	9,814	-	-	-	3,725

②地方債（利率別）の明細 (単位: 百万円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下		4.0%超
94,998	78,792	13,263	1,982	170	166	253	372	0.76%

③地方債（返済期間別）の明細 (単位: 百万円)

地方債残高	返済期間別								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
94,998	10,193	9,815	9,037	8,582	7,673	28,476	15,212	5,849	161

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位: 百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	226	123	141	1	207
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	18,639	1,782	2,355	-	18,066
損失補償等引当金	880	-	4	15	861
賞与等引当金	1,453	1,453	1,453	-	1,453
合計	21,198	3,358	3,953	17	20,587

2. 一般会計等行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	柏北部東地区土地区画整理事業負担金	UR都市機構	642	都市計画事業に係る負担金	
	私立保育所整備費補助金	私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	451	民間保育施設整備に対する支援	
	柏北部中央地区土地区画整理事業負担金	千葉県	223	都市計画事業に係る負担金	
	特別養護老人ホーム整備等補助金	社会福祉法人等	188	民間社会福祉施設整備に対する支援	
	社会福祉施設等整備費助成金	社会福祉法人等	103	民間社会福祉施設整備に対する支援	
	その他		369		
	計		1,976		
	その他の補助金等	下水道事業会計補助金	柏市下水道事業会計	1,287	下水道事業に対する補助金
		環境衛生組合負担金	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合	790	環境衛生組合に対する負担金
		私立保育所運営費等補助金	私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	442	民間保育施設運営に対する支援
東葛中部地区総合開発事務組合負担金		東葛中部地区総合開発事務組合	260	東葛中部地区総合開発事務組合に対する負担金	
柏市社会福祉協議会補助金		柏市社会福祉協議会	235	柏市社会福祉協議会に対する支援	
その他			2,292		
計			5,306		
合計		7,282			

(2) 一般会計等行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	9,795	11,252	51,325	12,547	1,097	5,475	8,993	100,485
業務費用	7,244	10,407	8,766	9,340	691	5,354	8,751	50,552
人件費	2,529	2,371	4,128	1,867	370	4,340	5,062	20,668
職員給与費	1,577	1,939	3,480	1,598	275	3,524	4,113	16,506
賞与等引当金繰入額	158	183	363	157	29	275	289	1,453
退職手当引当金繰入額	793	7	203	75	26	468	211	1,782
その他	1	242	83	37	41	74	450	927
物件費等	4,383	7,920	4,283	7,376	320	998	2,931	28,211
物件費	1,785	5,442	3,469	6,195	265	506	2,695	20,357
維持補修費	721	721	268	125	20	100	33	1,989
減価償却費	1,877	1,756	546	1,055	35	391	202	5,863
その他	0	0	0	1	0	1	1	3
その他の業務費用	331	116	355	97	1	16	758	1,674
支払利息	328	112	32	87	0	15	317	891
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	123
その他	3	4	322	10	0	1	318	659
移転費用	2,551	846	42,559	3,207	406	121	242	49,933
補助金等	2,447	△ 555	3,120	1,619	348	81	222	7,282
社会保障給付	17	1,373	29,233	1,499	2	38	20	32,180
他会計への繰出金	85	0	10,206	79	56	0	0	10,426
その他	2	28	1	10	0	3	0	44
経常収益	1,535	401	1,460	1,555	9	63	639	5,661
使用料及び手数料	752	122	1,214	813	0	1	172	3,074
その他	784	279	246	742	9	61	466	2,587
純経常行政コスト	△ 8,259	△ 10,851	△ 49,865	△ 10,993	△ 1,088	△ 5,413	△ 8,354	△ 94,824
臨時損失	33	1	5	0	0	5	410	455
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	-
資産除売却損	33	1	5	0	0	5	1	46
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	-
その他	0	0	0	0	0	0	0	410
臨時利益	40	0	16	1	15	4	11	87
資産売却益	40	0	2	1	0	4	11	58
その他	0	0	14	0	15	0	0	29
純行政コスト	△ 8,253	△ 10,853	△ 49,855	△ 10,992	△ 1,073	△ 5,415	△ 8,753	△ 95,193

3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	65,143	
		地方交付税	4,257	
		地方譲与税	800	
		地方消費税交付金	6,356	
		分担金・負担金	1,028	
		その他	1,344	
		小計	78,928	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,696
			県支出金	32
			計	1,728
経常的補助金		国庫支出金	18,595	
	県支出金	6,785		
	計	25,380		
	小計	27,108		
	合計	106,036		
特別会計	税収等		-	
			141	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	141
			県支出金	-
			計	141
		経常的補助金	国庫支出金	-
		県支出金	-	
		計	-	
		小計	141	
		合計	141	
一般会計等	税収等		78,928	
	国県等補助金		27,249	
	合計		106,177	

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	95,193	25,380	3,700	56,892	9,221
有形固定資産等の増加	7,443	1,869	4,639	837	98
貸付金・基金等の増加	7,388	-	-	5,663	1,725
その他	13	-	-	13	-
合計	110,037	27,249	8,339	63,405	11,043

4. 一般会計等資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細 (単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	9,173
合計	9,173

第2章 全体財務書類

全体開始貸借対照表

(平成28年 4月 1日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	612,412	固定負債	236,389
有形固定資産	558,716	地方債	135,238
事業用資産	214,003	長期未払金	310
土地	147,167	退職手当引当金	19,102
立木竹	-	損失補償等引当金	880
建物	161,518	その他	80,857
建物減価償却累計額	△ 96,262	流動負債	25,585
工作物	7,459	1年内償還予定地方債	15,113
工作物減価償却累計額	△ 6,397	未払金	4,379
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	5
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,575
航空機	-	預り金	4,105
航空機減価償却累計額	-	その他	408
その他	172		
その他減価償却累計額	△ 141	負債合計	261,974
建設仮勘定	488	【純資産の部】	
インフラ資産	339,658	固定資産等形成分	620,114
土地	117,231	余剰分(不足分)	△ 227,560
建物	7,367		
建物減価償却累計額	△ 3,135		
工作物	289,075		
工作物減価償却累計額	△ 82,055		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	11,174		
物品	18,056		
物品減価償却累計額	△ 13,002		
無形固定資産	12,509		
ソフトウェア	149		
その他	12,360		
投資その他の資産	41,187		
投資及び出資金	16,514		
有価証券	6		
出資金	16,498		
その他	10		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,713		
長期貸付金	239		
基金	19,222		
減債基金	-		
その他	19,222		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 500		
流動資産	42,092		
現金預金	24,037		
未収金	4,824		
短期貸付金	261		
基金	12,652		
財政調整基金	12,652		
減債基金	-		
棚卸資産	63		
その他	506		
徴収不能引当金	△ 252		
繰延資産	23		
資産合計	654,528	純資産合計	392,554
		負債及び純資産合計	654,528

全体貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	619,360	固定負債	232,585
有形固定資産	564,112	地方債	130,655
事業用資産	213,358	長期未払金	263
土地	147,296	退職手当引当金	18,549
立木竹	—	損失補償等引当金	861
建物	164,338	その他	82,257
建物減価償却累計額	△ 99,875	流動負債	22,053
工作物	7,483	1年内償還予定地方債	14,160
工作物減価償却累計額	△ 6,564	未払金	1,615
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	9
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,583
航空機	—	預り金	4,299
航空機減価償却累計額	—	その他	387
その他	172		
その他減価償却累計額	△ 149	負債合計	254,638
建設仮勘定	657	【純資産の部】	
インフラ資産	345,877	固定資産等形成分	627,537
土地	119,088	余剰分(不足分)	△ 217,485
建物	7,425		
建物減価償却累計額	△ 3,290		
工作物	299,072		
工作物減価償却累計額	△ 88,989		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	12,571		
物品	18,244		
物品減価償却累計額	△ 13,368		
無形固定資産	12,238		
ソフトウェア	293		
その他	11,945		
投資その他の資産	43,010		
投資及び出資金	16,540		
有価証券	6		
出資金	16,524		
その他	10		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	5,316		
長期貸付金	142		
基金	21,479		
減債基金	—		
その他	21,479		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 467		
流動資産	45,315		
現金預金	27,190		
未収金	4,364		
短期貸付金	123		
基金	12,903		
財政調整基金	12,903		
減債基金	—		
棚卸資産	52		
その他	935		
徴収不能引当金	△ 252		
繰延資産	15		
資産合計	664,690	純資産合計	410,052
		負債及び純資産合計	664,690

全体行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	179,665
業務費用	65,940
人件費	21,969
職員給与費	17,588
賞与等引当金繰入額	1,556
退職手当引当金繰入額	1,848
その他	977
物件費等	40,217
物件費	25,299
維持補修費	2,399
減価償却費	12,491
その他	27
その他の業務費用	3,754
支払利息	2,090
徴収不能引当金繰入額	478
その他	1,186
移転費用	113,725
補助金等	7,984
社会保障給付	102,920
他会計への繰出金	2,765
その他	57
経常収益	18,948
使用料及び手数料	15,971
その他	2,977
純経常行政コスト	△ 160,717
臨時損失	458
災害復旧事業費	—
資産除売却損	47
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	411
臨時利益	87
資産売却益	58
その他	29
純行政コスト	△ 161,088

全体純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	392,554	620,114	△ 227,560
純行政コスト(△)	△ 161,088	/	△ 161,088
財源	174,245	/	174,245
税収等	127,787	/	127,787
国県等補助金	46,457	/	46,457
本年度差額	13,156	/	13,156
固定資産等の変動(内部変動)	/	3,018	△ 3,018
有形固定資産等の増加	/	15,387	△ 15,387
有形固定資産等の減少	/	△ 14,667	14,667
貸付金・基金等の増加	/	6,626	△ 6,626
貸付金・基金等の減少	/	△ 4,328	4,328
資産評価差額	0	0	/
無償所管換等	4,222	4,222	/
その他	120	184	△ 64
本年度純資産変動額	17,498	7,423	10,074
本年度末純資産残高	410,052	627,537	△ 217,485

全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	167,546
業務費用支出	53,817
人件費支出	22,556
物件費等支出	27,345
支払利息支出	2,090
その他の支出	1,825
移転費用支出	113,729
補助金等支出	7,984
社会保障給付支出	102,920
他会計への繰出支出	2,765
その他の支出	60
業務収入	190,645
税込等収入	127,113
国県等補助金収入	43,867
使用料及び手数料収入	15,462
その他の収入	4,203
臨時支出	410
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	410
臨時収入	0
業務活動収支	22,690
【投資活動収支】	
投資活動支出	21,876
公共施設等整備費支出	13,955
基金積立金支出	5,194
投資及び出資金支出	26
貸付金支出	1,406
その他の支出	1,296
投資活動収入	8,019
国県等補助金収入	2,352
基金取崩収入	2,686
貸付金元金回収収入	1,642
資産売却収入	134
その他の収入	1,204
投資活動収支	△ 13,858
【財務活動収支】	
財務活動支出	15,451
地方債償還支出	15,114
その他の支出	337
財務活動収入	9,578
地方債発行収入	9,578
その他の収入	—
財務活動収支	△ 5,873
本年度資金収支額	2,959
前年度末資金残高	20,330
本年度末資金残高	23,289
前年度末歳計外現金残高	3,707
本年度歳計外現金増減額	194
本年度末歳計外現金残高	3,902
本年度末現金預金残高	27,190

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(イ) 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

イ 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

ウ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購入単価による先入先出法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～50年
工作物	7年～60年
物品	2年～15年

- イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法
（ソフトウェアについては、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ウ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ア 徴収不能引当金
未収金，長期延滞債権，貸付金及び長期貸付金については，過去5年間の平均不納欠損率により，徴収不能見込額を計上しています。
- イ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ウ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち，地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- エ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について，それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ア ファイナンス・リース取引
 - (ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - (イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、柏市資金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当はありません。

(2) 表示方法の変更

該当はありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計） 名	確定債務額	履行すべき額が確定して いない損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上 額	貸借対照表 未計上額	
柏市土地開 発公社	—	—	7,098 百万円	7,098 百万円
計	—	—	7,098 百万円	7,098 百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

ア 千葉地裁松戸支部 平成29年（ワ）第244号

国家賠償請求事件 2,538,717円

イ 千葉地裁 平成28年（ワ）第2404号

国家賠償請求事件 2,362,393円

ウ 東京地裁 平成28年（ワ）第27687号

国家賠償請求事件 146,081,845円

エ 千葉地裁 平成28年（行ウ）第11号

固定資産税及び都市計画税賦課処分取消請求事件 374,400円

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
公設総合地方卸売市場事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護老人保健施設事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計	地方公営企業会計以 外の公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営企業会計以 外の公営事業会計	全部連結	—

後期高齢者医療事業特別 会計	地方公営企業会計以 外の公営事業会計	全部連結	—
-------------------	-----------------------	------	---

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成29年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

<u>事業用資産</u>	<u>1 7 百万円 (1 百万円)</u>
土地	1 7 百万円 (1 百万円)
<u>インフラ資産</u>	<u>1 4 百万円 (3 2 百万円)</u>
土地	1 4 百万円 (3 2 百万円)

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、公示地価に基づく評価方法によっています。

上記の(33百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	316,804	5,869	2,726	319,946	106,588	4,055	213,358
土地	147,167	162	34	147,296	-	-	147,296
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	161,518	2,942	122	164,338	99,875	3,729	64,463
工作物	7,459	24	-	7,483	6,564	163	919
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	172	-	-	172	149	163	23
建設仮勘定	488	2,740	2,571	657	-	-	657
インフラ資産	424,848	15,088	1,779	438,157	92,279	1,816	345,877
土地	117,231	1,923	66	119,088	-	-	119,088
建物	7,367	59	-	7,425	3,290	132	4,135
工作物	289,075	10,373	376	299,072	88,989	1,684	210,083
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,174	2,733	1,337	12,571	-	-	12,571
物品	18,056	487	299	18,244	13,368	344	4,876
合計	759,708	21,444	4,804	776,347	212,235	6,215	564,112

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	15,374	122,412	27,707	25,791	7,255	5,598	9,221	213,358
土地	10,211	94,211	15,009	11,531	6,475	2,884	6,975	147,296
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,151	27,325	12,673	13,891	657	2,599	2,168	64,463
工作物	7	469	4	290	68	77	3	919
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	23	-	-	-	23
建設仮勘定	5	407	21	56	55	38	75	657
インフラ資産	287,818	2	767	51,147	2,413	2,873	858	345,877
土地	112,934	0	720	2,840	1,860	685	50	119,088
建物	2,930	1	14	490	473	-	225	4,135
工作物	159,856	0	33	47,357	69	2,187	581	210,083
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,098	-	-	461	10	-	2	12,571
物品	260	254	21	3,766	4	515	57	4,876
合計	303,452	122,668	28,495	80,705	9,672	8,985	10,136	564,112

③投資及び出資金の明細

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉県債(平成27年度第2回)	100,000	100.00	10	100.00	10	-	
合計	-	-	10	-	10	-	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人柏市医療 公社	501	4,731	2,025	2,706	501	100.00%	2,706	-	
柏市土地開発公社	10	12,335	11,357	978	10	100.00%	978	-	
一般財団法人柏市まちづ くり公社	100	1,547	60	1,487	355	28.17%	419	-	
一般財団法人柏市みどり の基金	500	2,110	41	2,069	1,517	32.95%	682	-	
株式会社道の駅しような ん	14	51	7	44	18	77.78%	34	-	
北千葉広域水道企業団	5,466	135,641	54,574	81,067	74,658	7.32%	5,934	-	
株式会社ディー・エス・ケ イ	4	2,439	957	1,482	13	32.00%	474	-	
合計	6,595	158,854	69,021	89,833	77,072	-	11,227	-	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉県農業信用基金協会	4	201,694	194,879	6,815	3,996	0.11%	7	-	4	
千葉県信用保証協会	50	1,119,271	1,053,052	66,219	44,800	0.11%	73	-	50	
公益社団法人千葉県畜産協会	0	2,520	296	2,224	2,000	0.01%	0	-	0	
公益財団法人千葉県消防協会	1	174	6	169	33	2.87%	5	-	1	
公益財団法人千葉県交響楽団	1	96	17	79	65	1.53%	1	-	1	
公益財団法人千葉県文化振興財団	4	1,000	334	666	574	0.78%	5	-	4	
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー	6	2,343	83	2,259	2,135	0.26%	6	-	6	
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議	11	673	1	673	600	1.82%	12	-	11	
公益財団法人千葉ヘルス財団	7	585	1	584	577	1.16%	7	-	7	
公益財団法人千葉県動物保護管理協会	4	284	0	283	280	1.30%	4	-	4	
公益財団法人千葉県建設技術センター	4	1,318	388	930	316	1.30%	12	-	4	
公益財団法人千葉県教育振興財団	15	2,243	191	2,052	1,230	1.20%	25	-	15	
首都圏新都市鉄道株式会社	9,798	1,011,464	828,668	182,796	185,016	5.30%	9,688	-	9,798	
千葉県芸プラスチック加工株式会社	0	168	18	150	60	0.42%	1	-	0	
株式会社日立柏レイノル	2	2,225	1,209	1,016	100	2.00%	20	-	2	
地方公共団体金融機構	20	24,786,267	24,545,185	241,082	16,602	0.12%	289	-	20	
株式会社ペイエフエム	2	3,352	391	2,961	800	0.28%	8	-	2	
公益財団法人千葉県下水道公社	6	3,789	2,394	1,394	412	1.46%	20	-	6	
合計	9,935	27,139,466	26,627,113	512,352	259,597	-	10,184	-	9,935	

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	12,403	500	-	-	12,903	
減債基金	-	-	-	-	-	
職員退職手当基金	2,077	-	-	-	2,077	
公共施設整備基金	10,977	-	-	-	10,977	
寄附基金	296	-	-	-	296	
市民公益活動促進基金	3	-	-	-	3	
都市整備基金	3,158	-	-	-	3,158	
土地開発基金	603	-	108	4,257	4,968	
合計	29,517	500	108	4,257	34,382	

(単位:百万円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
育英資金貸付金	-	-	0	0	0
区画整理事業貸付金	-	-	105	-	105
社会福祉施設整備貸付金	12	-	1	-	13
高額療養費資金貸付金	7	-	-	-	7
母子福祉資金貸付金	115	1	15	0	130
寡婦福祉資金貸付金	6	0	0	0	7
水洗便所改造資金貸付金	1	-	1	-	3
合計	142	1	123	0	265

⑥長期延滞債権の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子福祉寡婦福祉資金貸付金	9	0
その他	5	0
小計	14	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	715	61
法人市民税	32	5
固定資産税	488	51
軽自動車税	18	2
都市計画税	117	12
国民健康保険料(税)	3,474	301
介護保険料	60	20
後期高齢者医療保険料	38	4
その他の未収金		
使用料・手数料	101	3
分担金及び負担金	12	0
諸収入	246	6
小計	5,303	466
合計	5,316	466

⑦未収金の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子福祉寡婦福祉資金貸付金	1	0
小計	1	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	389	33
法人市民税	14	2
固定資産税	200	21
軽自動車税	14	2
都市計画税	48	5
国民健康保険料	1,097	94
介護保険料	61	20
後期高齢者医療保険料	28	3
その他の未収金		
使用料・手数料	18	1
分担金及び負担金	7	0
諸収入	58	2
水道事業未収金	966	57
下水道事業未収金	1,309	12
病院事業未収金	157	-
小計	4,363	251
合計	4,364	251

(2) 負債項目の明細
① 地方債(借入先別)の明細 (単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	4,063	349		2,272	963	244	579	-	-	-	5
公営住宅建設	546	116		507	38	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	12,383	1,717		8,789	142	2,122	1,259	-	-	-	71
一般単独事業	25,693	3,642		3,533	4,768	8,453	6,496	-	-	-	2,444
その他	57,423	4,886		34,683	19,352	1,595	675	-	-	-	1,118
【特別分】											
臨時財政対策債	41,158	2,661		34,045	4,960	1,095	1,058	-	-	-	-
減税補てん債	2,933	583		2,933	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	615	206		504	-	-	-	-	-	-	111
合計	144,815	14,160		87,266	30,223	13,508	10,068	-	-	-	3,750

②地方債（利率別）の明細 (単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	92,988	23,401	14,724	2,519	2,954	1,477	6,751	1.25%							
144,815															

③地方債（返済期間別）の明細 (単位:百万円)

地方債残高	1年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	14,160	13,760	12,888	11,415	12,422	43,561	23,352	9,876	3,382						
144,815															

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	752	478	506	5	719
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	19,102	1,848	2,355	46	18,549
損失補償等引当金	880	-	4	15	861
賞与等引当金	1,575	1,583	1,575	-	1,583
合計	22,310	3,908	4,440	67	21,711

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	柏北部東地区土地区画整理事業負担金	UR都市機構	642	都市計画事業に係る負担金	
	私立保育所整備費補助金	私立認可保育園・幼稚園連携型認定こども園	451	民間保育施設整備に対する支援	
	柏北部中央地区土地区画整理事業負担金	千葉県	223	都市計画事業に係る負担金	
	特別養護老人ホーム整備等補助金	社会福祉法人等	188	民間社会福祉施設整備に対する支援	
	社会福祉施設等整備費助成金	社会福祉法人等	103	民間社会福祉施設整備に対する支援	
	その他		340		
	計		1,948		
	その他の補助金等	手賀沼流域下水道維持管理負担金	千葉県手賀沼下水道事務所	2,172	千葉県手賀沼下水道事務所に対する負担金
		環境衛生組合負担金	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合	790	環境衛生組合に対する負担金
		私立保育所運営費等補助金	私立認可保育園・幼稚園連携型認定こども園	442	民間保育施設運営に対する支援
東葛中部地区総合開発事務組合負担金		東葛中部地区総合開発事務組合	260	東葛中部地区総合開発事務組合に対する負担金	
柏市社会福祉協議会補助金		柏市社会福祉協議会	235	柏市社会福祉協議会に対する支援	
その他			2,137		
計			6,036		
合計			7,984		

(単位:百万円)

(2) 全体行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	16,895	11,252	116,712	18,825	1,542	5,445	8,993	179,665
業務費用	13,470	10,407	10,840	15,929	1,189	5,354	8,751	65,940
人件費	2,754	2,371	4,799	2,188	455	4,340	5,062	21,969
職員給与費	1,768	1,939	4,052	1,841	352	3,524	4,113	17,588
賞与等引当金繰入額	175	183	414	185	36	275	289	1,556
退職手当引当金繰入額	808	7	203	126	26	468	211	1,848
その他	2	242	131	38	41	74	450	977
物件費等	9,403	7,920	4,948	13,288	728	998	2,931	40,217
物件費	2,095	5,442	4,093	9,913	555	506	2,695	25,299
維持補修費	848	721	269	353	74	100	33	2,399
減価償却費	6,437	1,756	586	3,020	99	391	202	12,491
その他	25	0	0	1	-	1	1	27
その他の業務費用	1,314	116	1,092	453	5	16	758	3,754
支払利息	1,299	112	49	295	4	15	317	2,090
徴収不能引当金繰入額	12	0	328	15	0	0	123	478
その他	3	4	716	143	1	1	318	1,186
移転費用	3,425	846	105,872	2,896	354	91	242	113,725
補助金等	3,396	△ 555	3,133	1,387	349	51	222	7,984
社会保険給付	17	1,373	99,972	1,499	3	38	20	102,920
他会計への繰出金	-	-	2,765	-	-	-	-	2,765
その他	12	28	2	10	2	3	0	57
経常収益	7,111	401	1,762	8,499	473	63	639	18,948
使用料及び手数料	6,316	122	1,216	7,825	317	1	172	15,971
その他	795	279	546	674	156	61	466	2,977
純経常行政コスト	△ 9,784	△ 10,851	△ 114,950	△ 10,326	△ 1,069	△ 5,383	△ 8,354	△ 160,717
臨時損失	34	1	6	1	0	5	410	458
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	33	1	6	0	0	5	1	47
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1	-	0	1	-	-	410	411
臨時利益	40	0	16	1	15	4	11	87
資産売却益	40	-	2	1	-	4	11	58
その他	-	0	14	0	15	-	-	29
純行政コスト	△ 9,778	△ 10,853	△ 114,940	△ 10,326	△ 1,054	△ 5,365	△ 8,753	△ 161,088

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		65,143
		地方交付税		4,257
		地方譲与税		800
		地方消費税交付金		6,356
		分担金・負担金		1,028
		その他		1,344
		小計		78,928
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,697
			県支出金	31
			計	1,729
		経常的補助金	国庫支出金	18,593
			県支出金	6,786
			計	25,379
		小計		27,108
合計		106,036		
特別会計	税収等		48,176	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	141
			県支出金	-
			計	141
		経常的補助金	国庫支出金	13,071
			県支出金	5,416
			計	18,487
	小計		18,628	
	合計		66,804	
	公営企業会計	税収等		684
国県等補助金		資本的補助金	国庫支出金	706
			県支出金	15
			計	721
		経常的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
小計		721		
合計		1,405		
全体会計		税収等		127,787
	国県等補助金		46,457	
	合計		174,245	

(2) 財源情報の明細

(単位: 百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	161,088	44,588	3,700	96,428	16,373
有形固定資産等の増加	15,387	1,869	5,878	2,172	5,468
貸付金・基金等の増加	6,626	-	-	4,899	1,727
その他	64	-	-	64	-
合計	183,166	46,457	9,578	103,562	23,569

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	27,190
合計	27,190

第3章 連結財務書類

連結開始貸借対照表

(平成28年 4月 1日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	646,079	固定負債	248,651
有形固定資産	593,239	地方債	143,127
事業用資産	222,325	長期未払金	682
土地	152,557	退職手当引当金	19,869
立木竹	-	損失補償等引当金	880
建物	169,254	その他	84,093
建物減価償却累計額	△ 101,183	流動負債	35,769
工作物	7,734	1年内償還予定地方債	23,804
工作物減価償却累計額	△ 6,556	未払金	5,628
船舶	-	未払費用	27
船舶減価償却累計額	-	前受金	6
浮標等	-	前受収益	2
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,615
航空機	-	預り金	4,151
航空機減価償却累計額	-	その他	537
その他	172		
その他減価償却累計額	△ 141	負債合計	284,420
建設仮勘定	488	【純資産の部】	
インフラ資産	362,181	固定資産等形成分	653,879
土地	126,382	余剰分(不足分)	△ 241,484
建物	10,572	他団体出資等分	9
建物減価償却累計額	△ 5,041		
工作物	311,955		
工作物減価償却累計額	△ 93,851		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,164		
物品	29,455		
物品減価償却累計額	△ 20,722		
無形固定資産	18,153		
ソフトウェア	168		
その他	17,985		
投資その他の資産	34,687		
投資及び出資金	10,190		
有価証券	246		
出資金	9,934		
その他	10		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,713		
長期貸付金	247		
基金	19,017		
減債基金	-		
その他	19,017		
その他	21		
徴収不能引当金	△ 500		
流動資産	50,723		
現金預金	30,044		
未収金	6,435		
短期貸付金	261		
基金	12,761		
財政調整基金	12,761		
減債基金	-		
棚卸資産	962		
その他	519		
徴収不能引当金	△ 261		
繰延資産	23		
資産合計	696,825	純資産合計	412,404
		負債及び純資産合計	696,825

連結貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	653,076	固定負債	244,443
有形固定資産	599,106	地方債等	138,022
事業用資産	221,512	長期未払金	606
土地	152,694	退職手当引当金	19,332
立木竹	—	損失補償等引当金	861
建物	172,076	その他	85,620
建物減価償却累計額	△ 104,965	流動負債	31,560
工作物	7,759	1年内償還予定地方債等	21,779
工作物減価償却累計額	△ 6,733	未払金	3,226
船舶	—	未払費用	29
船舶減価償却累計額	—	前受金	10
浮標等	—	前受収益	2
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,622
航空機	—	預り金	4,341
航空機減価償却累計額	—	その他	550
その他	172		
その他減価償却累計額	△ 149	負債合計	276,002
建設仮勘定	657	【純資産の部】	
インフラ資産	368,278	固定資産等形成分	661,399
土地	128,128	余剰分(不足分)	△ 230,727
建物	10,643	他団体出資等分	9
建物減価償却累計額	△ 5,255		
工作物	322,082		
工作物減価償却累計額	△ 101,238		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	13,917		
物品	30,012		
物品減価償却累計額	△ 20,696		
無形固定資産	17,722		
ソフトウェア	307		
その他	17,414		
投資その他の資産	36,249		
投資及び出資金	10,200		
有価証券	256		
出資金	9,933		
その他	10		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	5,317		
長期貸付金	150		
基金	21,026		
減債基金	—		
その他	21,026		
その他	23		
徴収不能引当金	△ 467		
流動資産	53,592		
現金預金	33,483		
未収金	5,499		
短期貸付金	123		
基金	13,050		
財政調整基金	13,050		
減債基金	—		
棚卸資産	748		
その他	947		
徴収不能引当金	△ 258		
繰延資産	15		
資産合計	706,683	純資産合計	430,681
		負債及び純資産合計	706,683

連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	213,162
業務費用	76,193
人件費	25,546
職員給与費	21,036
賞与等引当金繰入額	1,595
退職手当引当金繰入額	1,932
その他	984
物件費等	46,302
物件費	26,596
維持補修費	2,598
減価償却費	13,852
その他	3,255
その他の業務費用	4,345
支払利息	2,247
徴収不能引当金繰入額	480
その他	1,618
移転費用	136,969
補助金等	6,841
社会保障給付	129,994
その他	134
経常収益	28,182
使用料及び手数料	18,355
その他	9,826
純経常行政コスト	△ 184,980
臨時損失	471
災害復旧事業費	—
資産除売却損	47
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	424
臨時利益	94
資産売却益	62
その他	32
純行政コスト	△ 185,358

連結純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	412,404	653,889	△ 241,494	9
純行政コスト(△)	△ 185,358		△ 185,358	
財源	199,293		199,293	
収等	139,830		139,830	
国県等補助金	59,464		59,464	
本年度差額	13,935		13,935	
固定資産等の変動(内部変動)		3,104	△ 3,104	
有形固定資産等の増加		17,191	△ 17,191	
有形固定資産等の減少		△ 16,186	16,186	
貸付金・基金等の増加		8,283	△ 8,283	
貸付金・基金等の減少		△ 6,183	6,183	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	4,222	4,222		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額				
その他	120	184	△ 64	
本年度純資産変動額	18,277	7,510	10,767	—
本年度末純資産残高	430,681	661,399	△ 230,727	9

連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	200,005
業務費用支出	62,868
人件費支出	26,119
物件費等支出	32,252
支払利息支出	2,247
その他の支出	2,251
移転費用支出	137,137
補助金等支出	7,008
社会保障給付支出	129,994
その他の支出	135
業務収入	225,252
税込等収入	139,297
国県等補助金収入	56,753
使用料及び手数料収入	17,791
その他の収入	11,411
臨時支出	419
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	419
臨時収入	2
業務活動収支	24,830
【投資活動収支】	
投資活動支出	23,980
公共施設等整備費支出	14,431
基金積立金支出	6,837
投資及び出資金支出	10
貸付金支出	1,406
その他の支出	1,296
投資活動収入	9,900
国県等補助金収入	2,369
基金取崩収入	4,540
貸付金元金回収収入	1,643
資産売却収入	144
その他の収入	1,204
投資活動収支	△ 14,080
【財務活動収支】	
財務活動支出	25,466
地方債等償還支出	24,897
その他の支出	570
財務活動収入	17,961
地方債等発行収入	17,961
その他の収入	—
財務活動収支	△ 7,505
本年度資金収支額	3,245
前年度末資金残高	26,336
比例連結割合に伴う差額	—
本年度末資金残高	29,581
前年度末歳計外現金残高	3,708
本年度歳計外現金増減額	194
本年度末歳計外現金残高	3,902
本年度末現金預金残高	33,483

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(イ) 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体及び会計（地方公営企業会計、公益財団法人、一般財団法人、地方三公社、株式会社）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

イ 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

ウ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア 原材料…購入単価による先入先出法によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。

イ 土地……………個別法による原価法

ウ 仕掛品…個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～50年
工作物	7年～60年
物品	2年～15年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

（ソフトウェアについては、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める期間（5年）に基づく定額法によっています。）

ウ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権、貸付金及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

エ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、柏市資金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当はありません。

(2) 表示方法の変更

該当はありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
柏市土地開発公社	—	—	7,098 百万円	7,098 百万円
計	—	—	7,098 百万円	7,098 百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

ア 千葉地裁松戸支部 平成29年(ワ)第244号

国家賠償請求事件 2,538,717円

イ 千葉地裁 平成28年(ワ)第2404号

国家賠償請求事件 2,362,393円

ウ 東京地裁 平成28年(ワ)第27687号

国家賠償請求事件 146,081,845円

エ 千葉地裁 平成28年(行ウ)第11号

固定資産税及び都市計画税賦課処分取消請求事件 374,400円

5 追加情報

(1) 連結対象会計

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
北千葉広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.8%
東葛中部地区総合開発事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	53.9%
柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	32.5%

千葉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.8%
千葉県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.3%
柏市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人柏市医療公社	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人柏市まちづくり公社	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人柏市みどりの基金	第三セクター等	全部連結	—
株式会社道の駅しょうなん	第三セクター等	全部連結	—
株式会社ディー・エス・ケイ	第三セクター等	比例連結	32.0%

連結の方法は次のとおりです。

- ア 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- イ 地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ウ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成29年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

<u>事業用資産</u>	<u>17百万円（1百万円）</u>
土地	17百万円（1百万円）
<u>インフラ資産</u>	<u>14百万円（32百万円）</u>
土地	14百万円（32百万円）

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、公示地価に基づく評価方法によっています。

上記の（33百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	330,205	5,894	2,740	333,358	111,846	4,244	221,512
土地	152,557	171	34	152,694	-	-	152,694
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	169,254	2,956	134	172,076	104,965	3,906	67,112
工作物	7,734	27	2	7,759	6,733	175	1,026
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	172	-	-	172	149	163	23
建設仮勘定	488	2,740	2,571	657	-	-	657
インフラ資産	461,073	16,373	2,676	474,770	106,493	2,348	368,278
土地	126,382	1,817	72	128,128	-	-	128,128
建物	10,572	94	23	10,643	5,255	209	5,388
工作物	311,955	10,511	384	322,082	101,238	2,139	220,844
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,164	3,951	2,197	13,917	-	-	13,917
物品	29,455	1,753	1,196	30,012	20,696	821	9,316
合計	820,732	24,020	6,612	838,141	239,034	7,414	599,106

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	19,947	122,412	27,707	29,126	7,257	5,599	9,465	221,512
土地	14,759	94,211	15,009	12,304	6,475	2,885	7,051	152,694
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,156	27,325	12,673	16,419	658	2,599	2,283	67,112
工作物	27	469	4	324	69	77	56	1,026
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	23	-	-	-	23
建設仮勘定	5	407	21	56	55	38	75	657
インフラ資産	295,513	2	767	65,852	2,413	2,873	858	368,278
土地	120,629	0	720	4,184	1,860	685	50	128,128
建物	2,930	1	14	1,744	473	-	225	5,388
工作物	159,856	0	33	58,117	69	2,187	581	220,844
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,098	-	-	1,807	10	-	2	13,917
物品	280	254	27	8,163	6	515	71	9,316
合計	315,740	122,668	28,501	103,141	9,676	8,987	10,393	599,106

③投資及び出資金の明細

(単位:百万円)

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉県債(平成27年度第2回)	100,000	100.00	10	100.00	10	-	
みずほ証券 パワース債	500,000	100.00	50	100.00	50	-	
原子力損害賠償機構債 (4年利付国債(政府保証 債))	1,980	100.00	198	99.99	198	0	
千葉県債(平成25年度第2回)	1,078	100.00	0	100.00	0	-	
合計	-	-	258	-	258	0	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉県農業信用基金協会	4	201,694	194,879	6,815	3,996	0.11%	73	-	4	
千葉県信用保証協会	50	1,119,271	1,053,052	66,219	44,800	0.11%	73	-	50	
公益社団法人千葉県畜産協会	0	2,520	296	2,224	2,000	0.01%	0	-	0	
公益財団法人千葉県消防協会	1	174	6	169	33	2.87%	5	-	1	
公益財団法人千葉交響楽団	1	96	17	79	65	1.53%	1	-	1	
公益財団法人千葉県文化振興財団	4	1,000	334	666	574	0.78%	5	-	4	
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー	6	2,343	83	2,259	2,135	0.26%	6	-	6	
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議	11	673	1	673	600	1.82%	12	-	11	

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人千葉ヘルス 財団	7	585	1	584	577	1.16%	7	-	7	
公益財団法人千葉県動物 保護管理協会	4	284	0	283	280	1.30%	4	-	4	
公益財団法人千葉県建設 技術センター	4	1,318	388	930	316	1.30%	12	-	4	
公益財団法人千葉県教育 振興財団	15	2,243	191	2,052	1,230	1.20%	25	-	15	
首都圏新都市鉄道株式会 社	9,798	1,011,464	828,668	182,796	185,016	5.30%	9,688	-	9,798	
千葉園芸プラスチック加工 株式会社	0	168	18	150	60	0.42%	1	-	0	
株式会社日立柏レイソル	2	2,225	1,209	1,016	100	2.00%	20	-	2	
地方公共団体金融機構	20	24,786,267	24,545,185	241,082	16,602	0.12%	289	-	20	
株式会社ベイエフエム	2	3,352	391	2,961	800	0.28%	8	-	2	
公益財団法人千葉県下水 道公社	6	3,789	2,394	1,394	412	1.46%	20	-	6	
東京ベイ信用金庫	0	530,701	503,346	27,355	13,356	0.00%	1	-	0	
千葉県地方土地開発公社	0	1,664	947	717	110	0.12%	1	-	0	
その他	6	-	-	-	-	-	-	-	6	
合計	9,942	27,671,831	27,131,406	540,425	273,063	-	10,186	-	9,942	

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	12,550	500	-	-	13,050	
減債基金	-	-	-	-	-	
職員退職手当基金	2,077	-	-	-	2,077	
公共施設整備基金	10,977	-	-	-	10,977	
寄附基金	296	-	-	-	296	
市民公益活動促進基金	3	-	-	-	3	
都市整備基金	3,158	-	-	-	3,158	
土地開発基金	603	-	108	-	711	
柏市医療公社 基本財産	3	498	-	-	501	
柏市医療公社 特定資産	660	-	-	-	660	
柏市まちづくり公社 特定資産	355	-	-	-	355	
柏市みどりの基金 基本財産	1	499	-	-	500	
柏市みどりの基金 特定資産	38	530	975	-	1,543	

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
東葛中部地区総合開発事務 組合 施設整備基金	66	-	-	-	66	
東葛中部地区総合開発事務 組合 退職手当支給準備金	28	-	-	-	28	
柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組 合 周辺地域整備基金	11	-	-	-	11	
後期高齢者医療広域連合 後 期高齢者医療保険料調整基 金	127	-	-	-	127	
千葉県市町村総合事務組合 一般会計基金	12	-	-	-	12	
千葉県市町村総合事務組合 自治研修センター会計基金	1	-	-	-	1	
合計	30,965	2,027	1,083	-	34,076	

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
育英資金貸付金	-	-	0	0	0
区画整理事業貸付金	-	-	105	-	105
社会福祉施設整備貸付金	12	-	1	-	13
高額療養費資金貸付金	7	-	-	-	7
母子福祉資金貸付金	115	1	15	0	130
寡婦福祉資金貸付金	6	0	0	0	7
水洗便所改造資金貸付金	1	-	1	-	3
災害援護資金貸付金	8	-	0	-	8
合計	150	1	123	0	273

⑥長期延滞債権の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子福祉寡婦福祉資金貸付金	9	0
その他	5	0
小計	14	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	715	61
法人市民税	32	5
固定資産税	488	51
軽自動車税	18	2
都市計画税	117	12
国民健康保険料(税)	3,474	301
介護保険料	60	20
後期高齢者医療保険料	38	4
その他の未収金		
使用料・手数料	101	3
分担金及び負担金	12	0
諸収入	247	6
小計	5,304	466
合計	5,317	466

⑦未収金の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子福祉寡婦福祉資金貸付金	1	0
小計	1	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	389	33
法人市民税	14	2
固定資産税	200	21
軽自動車税	14	2
都市計画税	48	5
国民健康保険料	1,097	94
介護保険料	61	20
後期高齢者医療保険料	28	3
その他の未収金		
使用料・手数料	18	1
分担金及び負担金	7	0
諸収入	60	2
水道事業未収金	966	57
下水道事業未収金	1,309	12
柏市医療公社未収金	1,022	6
柏市まちづくり公社未収金	5	-
柏市みどりの基金未収金	0	-
道の駅しようなん未収金	3	0
北千葉広域水道企業団未収金	260	-
小計	5,498	258
合計	5,499	258

(2) 負債項目の明細
① 地方債(借入先別)の明細 (単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	4,063	349		2,272	963	244	579	-	-	-	5
公営住宅建設	546	116		507	38	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	12,749	1,734		9,154	142	2,122	1,259	-	-	-	71
一般単独事業	26,140	3,679		3,533	5,214	8,453	6,496	-	-	-	2,444
その他	71,589	12,451		38,928	21,939	8,928	675	-	-	-	1,118
【特別分】											
臨時財政対策債	41,158	2,661		34,045	4,960	1,095	1,058	-	-	-	-
減税補てん債	2,933	583		2,933	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	624	206		504	-	-	-	-	-	-	119
合計	159,801	21,779		91,877	33,256	20,842	10,068	-	-	-	3,758

②地方債（利率別）の明細 (単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	102,670	23,814	18,891	2,738	3,081	1,539	7,068	1.23%							
159,801															

③地方債（返済期間別）の明細 (単位:百万円)

地方債残高	1年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	21,762	14,256	13,389	12,915	11,905	46,399	25,022	10,413	3,740						
159,801															

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	761	480	509	7	725
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	19,869	1,935	2,426	46	19,332
損失補償等引当金	880	-	4	15	861
賞与等引当金	1,615	1,622	1,615	-	1,622
合計	23,125	4,038	4,554	68	22,541

2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	柏北部東地区土地区画整理事業負担金	UR都市機構	642	都市計画事業に係る負担金	
	私立保育所整備費補助金	私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	451	民間保育施設整備に対する支援	
	柏北部中央地区土地区画整理事業負担金	千葉県	223	都市計画事業に係る負担金	
	特別養護老人ホーム整備等補助金	社会福祉法人等	188	民間社会福祉施設整備に対する支援	
	社会福祉施設等整備費助成金	社会福祉法人等	103	民間社会福祉施設整備に対する支援	
	その他		340		
	計		1,948		
	その他の補助金等	手賀沼流域下水道維持管理負担金	千葉県手賀沼下水道事務所	2,172	千葉県手賀沼下水道事務所に対する負担金
		私立保育所運営費等補助金	私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	442	民間保育施設運営に対する支援
		柏市社会福祉協議会補助金	柏市社会福祉協議会	235	柏市社会福祉協議会に対する支援
救命救急センター運営費補助金		学校法人 慈恵医大	137	救命救急センターに対する支援	
江戸川左岸流域下水道維持管理負担金		千葉県江戸川下水道事務所	92	千葉県江戸川下水道事務所に対する負担金	
その他		1,815			
計		4,893			
合計		6,841			

(単位:百万円)

(2)連結行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	17,225	11,222	140,971	27,047	1,625	5,432	9,639	213,162
業務費用	13,801	10,376	10,860	25,140	1,271	5,351	9,394	76,193
人件費	2,788	2,371	4,809	5,383	479	4,340	5,377	25,546
職員給与費	1,801	1,939	4,060	4,934	371	3,524	4,408	21,036
賞与等引当金繰入額	175	183	415	203	36	275	308	1,595
退職手当引当金繰入額	809	7	203	208	27	468	211	1,932
その他	3	242	132	39	45	74	450	984
物件費等	9,697	7,890	4,594	19,092	785	995	3,249	46,302
物件費	2,157	5,412	3,732	11,613	588	502	2,592	26,596
維持補修費	851	721	269	543	79	100	35	2,598
減価償却費	6,444	1,756	593	4,339	105	391	224	13,852
その他	245	0	0	2,598	13	1	398	3,255
その他の業務費用	1,316	116	1,457	665	8	16	769	4,345
支払利息	1,299	112	49	451	4	15	317	2,247
徴収不能引当金繰入額	12	0	328	18	0	0	123	480
その他	5	4	1,080	196	3	1	328	1,618
移転費用	3,424	846	130,111	1,907	354	81	245	136,969
補助金等	3,385	△ 555	3,063	388	346	41	173	6,841
社会保険給付	17	1,373	127,046	1,499	3	38	20	129,994
その他	23	28	2	20	6	3	52	134
経常収益	7,447	401	1,574	17,287	535	63	874	28,182
使用料及び手数料	6,316	122	1,216	10,210	317	1	172	18,355
その他	1,131	279	358	7,077	218	61	701	9,826
純経常行政コスト	△ 9,777	△ 10,821	△ 139,397	△ 9,759	△ 1,090	△ 5,369	△ 8,766	△ 184,980
臨時損失	37	1	6	10	1	5	411	471
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	33	1	6	0	0	5	1	47
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4	-	0	10	0	-	410	424
臨時利益	40	0	16	7	16	4	11	94
資産売却益	40	-	2	5	-	4	11	62
その他	1	0	14	2	16	-	-	32
純行政コスト	△ 9,774	△ 10,823	△ 139,387	△ 9,763	△ 1,075	△ 5,371	△ 9,166	△ 185,358

3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		65,143	
		地方交付税		4,257	
		地方譲与税		800	
		地方消費税交付金		6,356	
		分担金・負担金		1,028	
		その他		1,344	
		小計		78,928	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,696	
			県支出金	32	
			計	1,728	
		経常的補助金	国庫支出金	18,595	
			県支出金	6,785	
			計	25,380	
小計		27,108			
合計				106,036	
特別会計	税収等			48,176	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	141	
			県支出金	-	
			計	141	
		経常的補助金	国庫支出金	13,071	
			県支出金	5,416	
			計	18,487	
	小計		18,628		
	合計				66,804
	公営企業会計	税収等			539
国県等補助金		資本的補助金	国庫支出金	706	
			県支出金	15	
			計	721	
		経常的補助金	国庫支出金	-	
			県支出金	-	
			計	-	
小計		721			
合計				1,260	
一部事務組合・ 広域連合		税収等			12,185
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	119	
			県支出金	-	
			計	119	
		経常的補助金	国庫支出金	10,230	
			県支出金	2,606	
			その他	7	
	計		12,843		
	小計		12,962		
	合計				25,147

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
地方三公社	税収等			-
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
	小計			-
合計			-	
第三セクター等	税収等			2
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			その他	44
	計			44
小計			44	
合計			46	
連結会計	税収等			139,830
	国県等補助金			59,464
	合計			199,293

(2) 財源情報の明細

(単位: 百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	185,358	57,595	3,700	106,204	17,860
有形固定資産等の増加	17,217	1,869	5,890	2,172	7,286
貸付金・基金等の増加	8,257	-	-	4,923	3,334
その他	64	-	-	64	0
合計	210,896	59,464	9,589	113,363	28,480

4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	33,483
合計	33,483

柏市の財務書類【統一的な基準】（平成28年度決算）（資料編）

平成30年3月

発 行 柏市

お問い合わせ先 柏市 財政部 財政課

〒277-8505 千葉県柏市柏五丁目10番1号

電話 04-7167-1120 FAX 04-7167-1210